

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	中山間地域等直接支払事業	会計	一般会計	事業No.	388	施策順No.	11-013	
		事業種別	政策・その他	予算科目	6-1-3-16-1			
政策	1 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり			課等名	農業課			
施策	11 事業者自らが実施するパワーアップ活動			事業期間	開始	22	終了	26

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	中山間地域住民						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		対象地域世帯数(戸数)		6210	6178	6150	6130	
	意図	・集落営農等の共同取組をしてもらう ・農用地や集落景観の保全及び活性化事業を行ってもらう						
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	協定参加者数(戸数)	845	846	847	850	1051	1028	A
	農業生産活動等の体制整備を取組む協定数	10	10	10	10	14	14	
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	第3期事業の初年度のため、対象地区への事業説明を行い協定取組を推進した。飛地の参入やサポート体制整備などの見直しにより参加者や協定農地が増加された。							

2 手段(具体的な取組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	中山間地域において、集落営農体制づくりを行うとともに、多面的機能(国土保全、水源かん養、自然環境保全、景観形成、文化の伝承、保健・保養、地域社会の維持・活性化、食料確保)を維持する観点から、集落協定に参画し農業生産活動を行う農業者等に対し直接支払いを行う。交付金支払単価は、協定における共同取組活動によって3段階に分かれ、交付金の2/3以上を共同活動にあて持続可能な営農体制づくりを推進する。取組協定は22~26年度の5年間事業に取組む。事業要件に基づく対象農用地は旧飯田・下久堅・上久堅・千代・龍江・三徳・上村・南信濃地区の急傾斜(田:1/20以上、畑等:15度以上)、緩傾斜(田:1/100以上、畑8度以上)の農用地。		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 中山間地域等直接支払事業 協定参加者による農地の耕作管理、水路農道の管理、景観形成、農業機械の共同購入、農地のサポート体制整備等による集落・地域の運営管理の実施。 (1)集落協定に参画し農業生産活動を行う農業者に対して交付金を支出する。	1 交付金額 協定面積	43,328千円 249ha
	2 中山間地域等直接支払推進事業 農地を保全していくための体制づくりや農業を通じた地域づくり活動の推進方を盛り込んだ集落協定の締結と、協定に基づく活動を支援する。 (1)各集落の特徴にあった取組みと新たな地域活動ができるように情報提供及び説明会等の開催。 (2)第3期(H22~26)事業取組に向けた指導。	2 参加協定数 集落協定参加者数 10割単価協定数	21件 1051人(団体を1として含む) 14件
23年度実施計画	1 中山間地域等直接支払事業 協定参加者による農地の耕作管理、水路農道の管理、景観形成、農業機械の共同購入、農地のサポート体制整備等による集落・地域の運営管理の実施。 (1)集落協定に参画し農業生産活動を行う農業者に対して交付金を支出する。	1 交付金額 協定面積	43,328千円 249ha
	2 中山間地域等直接支払推進事業 農地を保全していくための体制づくりや農業を通じた地域づくり活動の推進方を盛り込んだ集落協定の締結と、協定に基づく活動を支援する。 (1)各集落の特徴をいかした取組が展開されるように情報提供及び説明会等を開催する。 (2)協定書に基づき適切に取組が進められているかを確認し、指導等を実施する。	2 参加協定数 集落協定参加者数 10割単価協定数	21件 1051人(団体を1として含む) 14件

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項 (県) 中山間地域等直接支払交付金31,377千円 (法指定地区 国1/2、県1/4、特認地区 国1/3、県1/3) (県) 中山間地域等直接支払推進事業交付金(国1/2)400千円
	国庫支出金					
	県支出金		31,777	31,777	31,707	
	起債					
	その他					
一般財源		12,356	12,352	12,286		
計(A)		44,133	44,129	43,993		
正規職員所要時間			1,100			
臨時職員等所要時間			300			
人件費計(B)			4,256			
トータルコスト A+B			48,385			

4 事業に対する市民や議会の意見

この事業があることで農地関係者や集落のまとまりができ、農地やその周辺管理が維持できているという意見が多い。また、第3期対策で事業が地区一本で実施される地区においてはまちづくり委員会とも連携を図りながら将来の地域振興につなげていきたいという意見がある。

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	事業者等が出荷額等を高める活動をする	施策の成果指標又はムツ指標	既存農業者の産出額(農業):億円
この事務事業は施策の目的達成にどのよう貢献しましたか	4年間の振り返り	第2期事業期間の5年間(H17~21)の協定農地の保全管理が適切に行われ、積極的な協定では交付金を活用した先進的な取組が進められ、特産品の開発研究や販売、共同機械の購入や鳥獣害防護柵設置などで生産基盤の安定化も図られた。また、第1期から2期への移行時はリタイアする協定や農家が多かったが、第3期事業についてはリタイアはなく、統合や新規協定の締結もされ、協定規模や参加者を増加する事ができた。		
	後期に向けた課題	第2期協定が3期に継続されたが、参加者の高齢化進行などにより、5年間の協定取組を継続する事にはどの協定も不安がある。10割交付を受けるためのメニューとしてサポート体制の整備が加わり、取組む意向の協定も多いが、5年以上先の集落の将来を見据えて担い手育成や地元産のブランド化などの取組へと展開されるよう集落内外の連携強化が求められる。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をしてみましたか	4年間の振り返り	推進事業として講師を呼んでの研修会を開催したり、地区農業振興会議により第3期対策の取組推進を促した。また、地区農業委員に現地確認の立会いなどを依頼して適切な協定取組に対して指導・助言を行った。		
	後期に向けた課題	集落協定の取組のある地域において、協定取組が集落機能の維持や地域の活性化のモデルとなるよう、まちづくり委員会、地区農業振興会議などの地域団体とも連携をとりながら将来に向けた活動を支援できる体制づくりが必要。		
コストを削減するためにどのような工夫をしてみましたか	4年間の振り返り	各協定の交付金は協定面積により算定されている。事務費については推進交付金として国から1/2補助を受けており、必要経費を計上している。H22年度は第3期事業推進のため増額したが、それ以外は抑制している。		
	後期に向けた課題			
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	事業実施にあたり受益者負担はない。協定取組の推進の他に、適正な取組がされているかを現地確認や書類等の審査で行うのが市の役割。		
	後期に向けた課題	前回同様に、協定の運営について指導・助言を行う。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を発揮するために、行政はどのような働きかけをしてみましたか、又は、配慮してましたか	4年間の振り返り	実施主体は協定に参加する農業者、積極的取組のある協定では協力団体や地区外の農家等との連携もある。第3期については統合による協定規模の拡大や団体を協定参加と位置づけて、積極的取組の体制づくりを推進した。		
	後期に向けた課題	協定取組が充実されるよう、多くの方に事業を知ってもらえるようにPR方法等を検討する。		
全体を通じて	4年間の振り返り	第2期事業では協定面積を大きくして交付金をまとめて、集落全体を囲う鳥獣防護柵設置や大型農業機械の購入と共同利用、担い手組織による農地の保全管理支援などで成果を出した先進的取組もあれば、小規模であるが堅実に農地を保全管理したまとまりのある協定もあった。第3期についても交付金の個人配分を1/3、共同取組配分を2/3として共同取組の重視を各協定に提言し、それに基づいた協定計画を作成してもらった。		
	後期に向けた課題	戸別所得補償への政策転換により、当事業についてもH23年度から個人配分1/2以上の見直し方針が国より示された。配分についての最終的な判断は協定に委ねるとされたが、各集落の持つ課題に対して当事業に前向きに取組んでもらえるような推進方法を検討する。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要がありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要がありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	--